

自治公民館加入促進検討会

【第4回】

令和7年10月8日
地域振興部 地域振興課

ウェルビーイング



目 次

- 1 前回のふりかえり
- 2 「誰もが参加しやすい体制づくり」の対策（案）
- 3 「安心して暮らせるまちづくり」の対策（案）
 - （1）防災・減災に関すること
 - （2）防犯・見守りに関すること
- 4 他自治体の取組事例紹介
 - （1）福島県郡山市
 - （2）東京都
 - （3）神奈川県横浜市（保土ヶ谷区）
 - （4）京都府京都市
 - （5）福岡県北九州市
- 5 今後のスケジュール

1 前回のふりかえり

(1) 第3回検討会の意見の整理

① 自治公民館の現状について

- ・自治公民館長になり、従来のやり方を変えることの難しさを感じつつも、変化の必要性を認識している。
- ・育成会役員の負担軽減のため、壮年会や自治公民館役員が手助けしている。若い世代の役員就任が難しい中、年配者同士が助け合ってカバーしている。
- ・消防団と自治公民館の連携について、地域によっては自治公民館から消防団への維持管理費の支援があるが減少傾向にある。また、消防団は地域住民の安全を守るため自治公民館加入の有無に関わらず活動している。
- ・自治公民館加入率が約52%の中で、未加入者も恩恵を受けている現状（火災時の対応、街灯設置等）をどう考えるのか。
- ・育成会やPTAの組織も脆弱化する中で、子どもの見守りをどうするかという課題がある。

1 前回のふりかえり

(1) 第3回検討会の意見の整理

②参加しやすい体制づくりについて

- ・（ア）組織のスリム化と情報の迅速化、（イ）防災対策の強化、（ウ）コミュニケーション拡大策が必要
- ・「参加しやすい」ではなく「参加したくなる」体制づくりが重要である。また、未加入の理由を徹底的に潰す必要がある。
- ・コスト削減と負担軽減の両立、高校生などの若者の技術を活用してデジタル化を進めるべき。
- ・すぐにできる対策として、市役所等への自治公民館区割り図の掲示（帰属意識の醸成）、中長期的な対策として、役員の若返り（40代・50代への移行）がある。
- ・自治公民館の明確な運営方針があれば、既存行事の整理や新規行事の創出が容易になる。
- ・ウェルビーイングとタイムパフォーマンス（時間対効果）の両立が必要である。

③準会員制度について

- ・準会員制度について、新規加入促進だけでなく、現会員の退会防止策としても活用すべき。
- ・完全退会ではなく、清掃活動等には参加できる「準会員」として関係を維持し、子育てが一段落したら正会員に戻れる仕組みはどうか。
- ・お試し入会制度、自治公民館加入の重要性に関する学習会、世代間交流の促進を実施してはどうか。

1 前回のふりかえり

(1) 第3回検討会の意見の整理

④自治公民館の開放について

- ・自治公民館は「集会やゴミを出すだけの場所ではなく、目的がなくても集まれる場所であり、地域のコミュニティが多く世代でつながる場所」であるべき。
- ・日中エアコンをつけない高齢者が自治公民館に集まることで熱中症予防にもなる。
- ・自治公民館を「誰もがいつでもどこでも使いやすい」場にすることは理想だが、実際には管理体制（誰が常駐するか、貴重品管理等）の問題がある。
- ・かつて自治公民館で行われていた託児所のような機能を復活させ、幼児・学童・小中学生・高齢者が共存 する場を作ること、見守り機能も確保できる。

⑤その他

- ・地区公民館（生涯学習課管轄）と自治公民館（地域振興課管轄）の区別がわかりにくい。
- ・地区公民館のコミュニティハブ化、コミュニティ税・コミュニティポイント制度を導入してはどうか。

1 前回のふりかえり

(2) 検討項目（体系別の分類）

1 誰もが参加しやすい体制づくり

- ・若い世代の参加しやすい柔軟で効率的な組織運営について
- ・子どもを中心とした活動について
- ・未加入者（転入者等）への自治公民館活動の情報発信について
- ・役員の負担軽減（役員、適切な行政協力業務について
- ・会計や意思決定の透明化について
- ・地域組織の再編・連携
- ・デジタル化による業務効率化・**情報共有化**

2 安心して暮らせるまちづくり

- ・防災・減災（自主防災組織、地区防災計画等）における自治公民館の役割について
- ・広い意味での災害（熱中症、感染症等）における自治公民館の役割について
- ・防犯（見守り活動、防犯灯等）における自治公民館の役割について
- ・支えあえる地域のつながりの形成について

3 快適に暮らせる環境づくり

- ・ごみステーションの整備
- ・環境美化活動について
- ・ごみステーションの維持管理

2 「誰もが参加しやすい体制づくり」の対策（案）

（１）組織・運営体制に関すること

現状課題 検討会で出された意見等		対策（案）	
・自治公民館の閉鎖的体質 ・「やらされ型」から「魅力と納得型」への転換 ・自治公民館規模の不適正 ・会計の不透明さ ・役員の高齢化と負担集中及びなり手不足 ・次世代への引継ぎ		①組織・体制の見直し（明確な運営方針等）と自治公民館の適正規模化(合併・分割) ②役員の負担軽減（業務分散化・効率化・分権化、外部委託） ③会計のデジタル化による透明性確保 ④次期役員（現役世代）の確保検討	
対応策 （案）	今後の取組（施策）		
	短期		中長期
①	【自公連・自治公民館】自治公民館組織・体制の見直し		【自公連・自治公民館】自治公民館規模の適性化
	【自公連・行政】自治公民館組織・体制見直しの支援		【自公連・行政】自治公民館規模適性化の支援
②	【自治公民館】役員業務の分散化・効率化・分権化、外部委託等の検討		
	【行政】自治公民館への依頼事項の見直し		
③	【自治公民館】デジタル技術を活用した会計の透明性確保		
	【行政】 デジタル化支援(デジタル技術を活用した会計システムの研修)		【自治公民館】会計システムの運用
④	【自治公民館・自公連】次期役員（現役世代）の確保検討		

2 「誰もが参加しやすい体制づくり」の対策（案）

（２） 地域コミュニティの変化への対応に関すること

現状課題 検討会で出された意見等	対策（案）
・ 共働き世帯増加によるライフスタイルの変化 ・ ライフサイクルで会員の関わり方を考える必要（学生や高齢者の準会員制度） ・ 若い世代・子育て世代の加入率低下	① ライフスタイルに合わせた活動時間帯の見直し ② 参加形態の多様化（準会員・会費減免制度、お試し期間等） ③ 住民ニーズに合わせた事業の見直し（子ども参加型のイベント等） ④ 自治公民館の常時開放の可能性の検討

対応策 （案）	今後の取組（施策）	
	短期	中長期
①	【自治公民館】活動時間帯の見直し	
②	【自治公民館】準会員・会費減免制度、おお試し期間等導入の検討	【自治公民館】準会員・会費減免制度、おお試し期間等導入
③	【自治公民館】住民ニーズに合わせた事業の見直し	
④	【自治公民館】常時開放の可能性の検討	

2 「誰もが参加しやすい体制づくり」の対策（案）

（3）情報発信・コミュニケーションに関すること

現状課題 検討会で出された意見等	対策（案）
・ 加入メリットの不明確さ ・ 未加入者、転入者への情報伝達手段欠如 ・ 情報発信不足 ・ デジタル技術の活用不足 ・ 転入者（未加入者）がどこの自治公民館に帰属するか不明	①自治公民館の活動や重要性の情報発信（SNSの活用強化、HP作成） ②防災・減災情報の共有化 ③自治公民館の範囲図（区割り図）の作成

対応策 （案）	今後の取組（施策）	
	短期	中長期
①	【自治公民館・行政】情報発信内容の検討・作成	【自治公民館・行政】SNS等を活用した情報の発信
	【行政】デジタル化支援（SNSの新設・活用支援、HP作成支援、スマホ教室等の高齢者活用支援等）	
②	【自治公民館】地域の防災・減災情報の発信、地区住民への共有化	
③	【自治公民館・自公連】自治公民館の範囲を表す範囲図（区割り図）の作成	

2 「誰もが参加しやすい体制づくり」の対策（案）

（４）多様な主体との連携に関すること

現状課題 検討会で出された意見等	対策（案）
・多様な生活形態への対応 ・地域団体（ＰＴＡ、育成会等）の加入率低下 ・行政、学校と自治公民館の連携不足	①自治公民館と地域団体（ＮＰＯ、福祉施設、企業、不動産業者、学校等）の連携強化 ②企業や団体の賛助会員としての参加促進 ③多世代交流イベントの実施

対応策 （案）	今後の取組（施策）	
	短期	中長期
①	【自治公民館・まち協】地域団体（ＮＰＯ、福祉施設、企業、不動産業者、学校等）との連携強化策の検討	【自治公民館・まち協】連携強化策の実施
	【行政】地域団体（ＮＰＯ、福祉施設、企業、不動産業者、学校等）とのマッチング	
②	【自公連・自治公民館】 企業、団体の参加促進の検討	【自公連・自治公民館】参加促進策の実施
③	【自公連・まち協】多世代交流イベントの実施	

3 「安心して暮らせるまちづくり」の対策（案）

（１）防災・減災に関すること

現状課題 検討会で出された意見等	対策（案）
・ 防災・減災における自治公民館・地域住民の役割の明確化 ・ 自主防災組織の形骸化 ・ 災害時の地域コミュニティの重要性の認識不足	①自主防災組織の活性化と地区防災計画策定推進 ②自治公民館を中心とした防災体制の強化（防災訓練の普及促進等）

対応策 （案）	今後の取組（施策）	
	短期	中長期
①	【自治公民館・まち協・行政】 地区防災計画の策定	【自治公民館・まち協】 地区防災計画の活用（自主防災組織の活性化）
②	【自治公民館・まち協・行政】 防災訓練の研修	【自治公民館・まち協・自公連】 防災訓練の実施、防災・減災における地域コミュニティの重要性の共有

3 「安心して暮らせるまちづくり」の対策（案）

（２）防犯・見守りに関すること

現状課題 検討会で出された意見等	対策（案）
・ 防犯灯の維持管理の負担 ・ 独居高齢者の増加（高齢者の安否確認） ・ 共働き世帯増加によるライフスタイルの変化 ・ 子どもや高齢者の居場所づくり	①センサーライトの設置 ②独居高齢者見守り体制の構築 ③自治公民館の常時開放の可能性の検討

対応策 （案）	今後の取組（施策）	
	短期	中長期
①	【自治公民館・まち協・行政】 センサーライト設置の検討	【自治公民館・まち協】 センサーライト設置の推進
②	【自治公民館】独居高齢者見守りシステムの検討	【自治公民館】見守りシステムの導入・運用
③	【自治公民館】常時開放の可能性の検討	

4 他自治体の取組事例紹介

(1) 福島県郡山市

基本情報

■現住人口	3 1 6, 5 7 3 人	(令和 7 年 9 月 1 日時点)
■現住世帯数	1 4 4, 5 4 2 世帯	(令和 7 年 9 月 1 日時点)
■加入世帯数	一世帯	
■自治会数	6 5 5 自治会	(令和 7 年 5 月 1 日時点)
■自治会加入率	一%	
■連合組織への加入率	9 1. 2 %	

町内会活動事例集

地域の課題解決のために、町内会が実践している、安心・安全、コミュニティ醸成、環境美化など様々な活動の発表と意見交換を行うため、「町内会長等と市長との懇談会」を実施。この内容を広く紹介し、他の町内会でも取り組みができるよう「町内会活動事例集」を作成。

【抜粋】

- (災害対応) 大槻中央地区市民安全会議と災害対策本部の設置
- (高齢者への対応) 手づくり弁当の配食及び資源回収代行 他
- (青少年育成) 駅前地区の青少年非行防止活動 他



事例集QRコード

4 他自治体の取組事例紹介

(1) 福島県郡山市

災害対応

- ・（大槻中央地区）平常時に活動内容等を協議する市民安全会議と大災害発生時等に直接的に活動する災害対策本部を整備
- ・「大槻中央地区市民安全会議規約」、「災害対策本部規程」や「応急対策実施要領細則」を整備し、組織体制を整えている。
- ・活動の継続と周知を図るとともに、行政や消防等との連携、災害図上訓練・模擬訓練の実施や人材の育成に努めている。

高齢者への対応

- ・健康寿命を延ばすため、健康講座や脳トレ教室、筋力アップ教室を開催
- ・手作り弁当の配食及び資源回収代行を行い、高齢者への声かけ及び安否確認を実施（社教の補助金、リサイクル補助金を活用）
- ・市の出前講座を活用した高齢者向け認知症サポーター講座の実施

青少年育成

- ・社会福祉少年団による福祉体験学習や老人施設、地域の老人クラブとの交流などを実施
- ・駅前地区において、巡回を月に2～3回実施し、青少年非行防止を実施。若い会員で巡回班を組織し、後継者育成にも努めている。

4 他自治体の取組事例紹介

(2) 東京都町会・自治会応援キャラバン

基本情報

- 管理者 公益財団法人 東京都つながり創生財団
※東京の活力の源泉である「人」と「人」をつなぎ、地域コミュニティの活性化を支援する団体として、2020年10月1日に東京都により設立

■町会・自治会応援キャラバン概要

- ・町会・自治会の「やってみたいこと」、「改善したいこと」「困っているが解決策が分からないこと」等に対して、区市町村と財団を含む専門家の支援チームが個別に相談対応を行うもの。また、その上で、現状のヒアリング・問題点の洗い出し・具体的な対応策の提案、事業が実施できるまでの伴走支援を行う。
- ・対応テーマ：防災、デジタル活用、住民アンケート調査支援、多文化共生
- ・伴走回数：上限3回（1回あたり2時間以内）

■事業の流れ

①個別相談→②取組内容の提案→【エントリー】→③取組実施→④ふりかえり

※パイロット事業のため、都内9区市と連携し、2022（R4）年度から2025(R7)年度までの間に各2年度取り組む事業。
また、2025年度からは、後継的な事業として、都内全区市町村を対象として伴走支援事業に取り組んでいる。



WebページQRコード

防災・防犯に関する活動事例

- 親子で楽しむ！笑顔があふれる！防災訓練（中野区上高田東町会）
- 「防災訓練」をきっかけに外国人住民とのコミュニケーションを（中野区鷺宮西住宅自治会）

4 他自治体の取組事例紹介

(2) 東京都町会・自治会応援キャラバン

親子で楽しむ！笑顔があふれる！防災訓練

【事業のポイント】

- 1：防災イベントで子育て世代との交流強化のきっかけづくり
- 2：親子一緒に楽しめる工夫を実施
- 3：つながりの継続と新たなつながりを

【事業の概要】

- ・子育て世代との交流のきっかけになる「親子で楽しめる防災訓練」を企画
- ・防災の専門家の支援を受けながら、スタンプラリーや防災クイズを取り入れ、子どもたちが楽しくゲーム感覚で学べるように工夫
- ・地元の消防署や警察署等と連携し、交通安全のレクチャーや消火器の訓練も実施
→子ども会の親御さん達の積極的な参加により、新たな顔を合わせる機会を創出
→防災イベント参加者に別のイベントの案内もでき、参加を促進するきっかけに！

「防災訓練」をきっかけに外国人住民とのコミュニケーションを

【事業のポイント】

- 1：自治会役員が、日本語ができるネパール人や中国人の方々に、各々の言語で団地内の放送で何日も前から案内するなどの丁寧な呼びかけ
- 2：自治会とNPO、社会福祉協議会、国際交流協会、消防署、警察と「町会・自治会応援キャラバン」支援チーム（財団・防災専門家・区役所・東京都）のサポート体制の構築

【事業の概要】

- ・子どもや外国人住民が楽しめる「防災イベント」を企画
- ・「やさしい日本語」での開催チラシの作成、防災無線での多言語による案内放送、地域の日本語教室と連携した周知を実施
- ・実物を使った携帯トイレの使い方の説明、イラストを用いた家具転倒防止に関するゲームなど、子どもや外国人でもわかりやすく楽しめる企画を実施
→参加者アンケートでは、「よかった」との回答が96%と高評価
→外国人の新規加入者も！

4 他自治体の取組事例紹介

(3) 神奈川県横浜市

基本情報

■現住人口	3, 7 7 2, 3 2 0人	(令和7年9月1日時点)
■現住世帯数	1, 8 3 6, 8 8 2世帯	(令和7年6月1日時点)
■加入世帯数	1, 2 0 5, 2 2 0世帯	(令和6年4月1日時点)
■自治会数	2, 8 2 7世帯	(令和6年4月1日時点)
■自治会加入率	6 6. 7%	(令和6年4月1日時点)
■連合組織への加入率	—	

保土ヶ谷区「町の防災組織活動事例集」

自治会・町内会等の防災組織の活動事例や活動のポイントをまとめた事例集を作成

【抜粋】

- 「支え合いマップ」と「パラシュート体制」による要援護者の支援
- 町内会「防災マップ」の作成と町内連携
- 住民が一体となって参加する「防災フェスティバル」



事例集QRコード

4 他自治体の取組事例紹介

(3) 神奈川県横浜市 保土ヶ谷区

住民が一体となって参加する「防災フェスティバル」

- ・ 毎年「防災フェスティバル」を実施し、住民の防災力向上を図っている。
- ・ 【2019年の実施内容】
 - 第1部：大地震発生を想定した避難・安否確認訓練の実施
 - 第2部：各種訓練や企画展示の実施
- ・ 親子への防災啓発：幅広い世代が防災について学べるように「子ども用防災クイズ」を実施して、**親子への防災啓発**を行った。
- ・ 一般的な消火器訓練やAED使用方法の講習に加え、豚汁等の炊き出し、**簡易トイレ体験や停電時の暗闇体験、防災グッズの展示販売**など、**防災への関心が高まるような企画**を実施
- ・ 自治会で作成した**安否確認用のマグネット**を使用することで、訓練に参加する時間のない世帯でも、手軽に安否確認訓練ができるように！



玄関に貼る安否確認用マグネット

4 他自治体の取組事例紹介

(4) 京都府京都市

基本情報

■現住人口	1, 434, 536人	(令和7年6月1日時点)
■現住世帯数	757, 878世帯	(令和7年6月1日時点)
■加入世帯数	455, 725世帯	(令和6年4月1日時点)
■自治会数	—	
■自治会加入率	60.6%	(令和6年度)
■連合組織への加入率	—	

新しい地域活動スタイル2、活動事例集

自治会・町内会が抱える様々な困りごとに工夫して取り組まれている地域活動の事例や、自治会・町内会アンケートで調べた事例をまとめている。

「自治会・町内会&NPOおうえんポータルサイト」では、事例検索もできるようになっている。

○防災活動に関する事例を抜粋



地域活動スタイル
事例集QRコード



ポータルサイト
QRコード

4 他自治体の取組事例紹介

(4) 京都府京都市

防災活動の工夫

- ・ 消火器の場所や避難場所などを記したマップを作り、町内会で配布
- ・ 防災非常食を入れ替える時に消費期限が短いものを配布しながら顔を合わせる機会をつくった。
- ・ 災害が起こっても、「私は大丈夫」と知らせるための黄色い旗を各世帯に配布
- ・ 災害時に住民同士が町内の高齢者を支援する「支援協力員」の独自制度を導入。支援対象者の家族と支援協力員が直接連絡できる「安心カード」を作成
→身内が遠方でも安否確認が可能に！
- ・ 消防署の協力をもらい、屋外での訓練の代わりに室内での防災シミュレーションゲーム（カードゲーム）を実施し、参加者の防災に関する意見交換や情報共有を行った。
- ・ 敬老会のお祝い品贈答の機会を活用して、70歳以上の世帯の緊急連絡先を把握
- ・ 防災倉庫の設置に向け、寄付を募るとともに、町内会未加入者に加入を呼びかけた。危機感を共有することで、新たな加入者を確保するとともに、住民同意のもと居住者名簿の更新
→住民同士のつながりが強くなった。
- ・ 防災訓練にレクリエーション要素（クイズ大会、子供向け紙芝居、防災グッズや地域券が当たるくじ引きなど）を加え、顔が見える関係ができるよう取組を実施
→例年に比べ多数の参加者とアンケートでの高評価を得た。
- ・ SNSを活用した緊急連絡網を作成した。

4 他自治体の取組事例紹介

(5) 福岡県北九州市

基本情報

■現住人口	902,358人	(令和7年6月1日時点)
■現住世帯数	439,985世帯	(令和7年6月1日時点)
■加入世帯数	262,140世帯	(令和5年4月1日時点)
■自治会数	2,742自治会	(令和5年度) ※令和6年度は2,727自治会
■自治会加入率	60.0%	(令和5年4月1日時点)
■連合組織への加入率	※未加入54自治会数(～R5脱会累計数) 65自治会(～R6脱会累計数)	

自治会加入促進・脱会防止・活動事例集 (第三版)

各自治会・町内会において、会長をはじめとする地域の方々がみ、自治会の活性化や加入促進・脱会防止に効果をあげている取組やデジタル技術を活用した取組を紹介している事例集

【抜粋】

- 災害に強い持続可能な地域づくり
- 「ふれあいマップ」・「地域点検マップ」を作成
- 町内会のメリットを知ってもらいたいから、PRに取り組んでいます
- 「緊急ネットワーク」で住民同士の関係強化
- 「自治会安心・安全メール」で情報共有



事例集QRコード

4 他自治体の取組事例紹介

(5) 福岡県北九州市

災害に強い持続可能な地域づくり

- ・ 過去の災害や避難の経験による脅威を地域で共有し、取組みへの意識改革
- ・ 町内会長を核に、将来に引き継げる強固な“組織づくり”。これを通じて、災害時に「知り得た情報は直ちに知らせる」「住民から情報をもらう」ことにより、迅速かつ着実な情報伝達・情報共有や早めの避難を呼びかけ
- ・ 住民参加型災害図上訓練「DIG」等を活用した訓練を実施
- ・ 地域独自のチラシの作成・全戸配布

「ふれあいマップ」・「地域点検マップ」を作成

- ・ 地域まち歩きで自治会の「ふれあいマップ」・「地域点検マップ」を作成

町内会のメリットを知ってもらいたいから、PRに取り組んでいます

- ・ 防犯灯の多くが町内会によって設置・管理されていることを知ってもらうための防犯灯ステッカーを作成



4 他自治体の取組事例紹介

(5) 福岡県北九州市

「緊急ネットワーク」で住民同士の関係強化

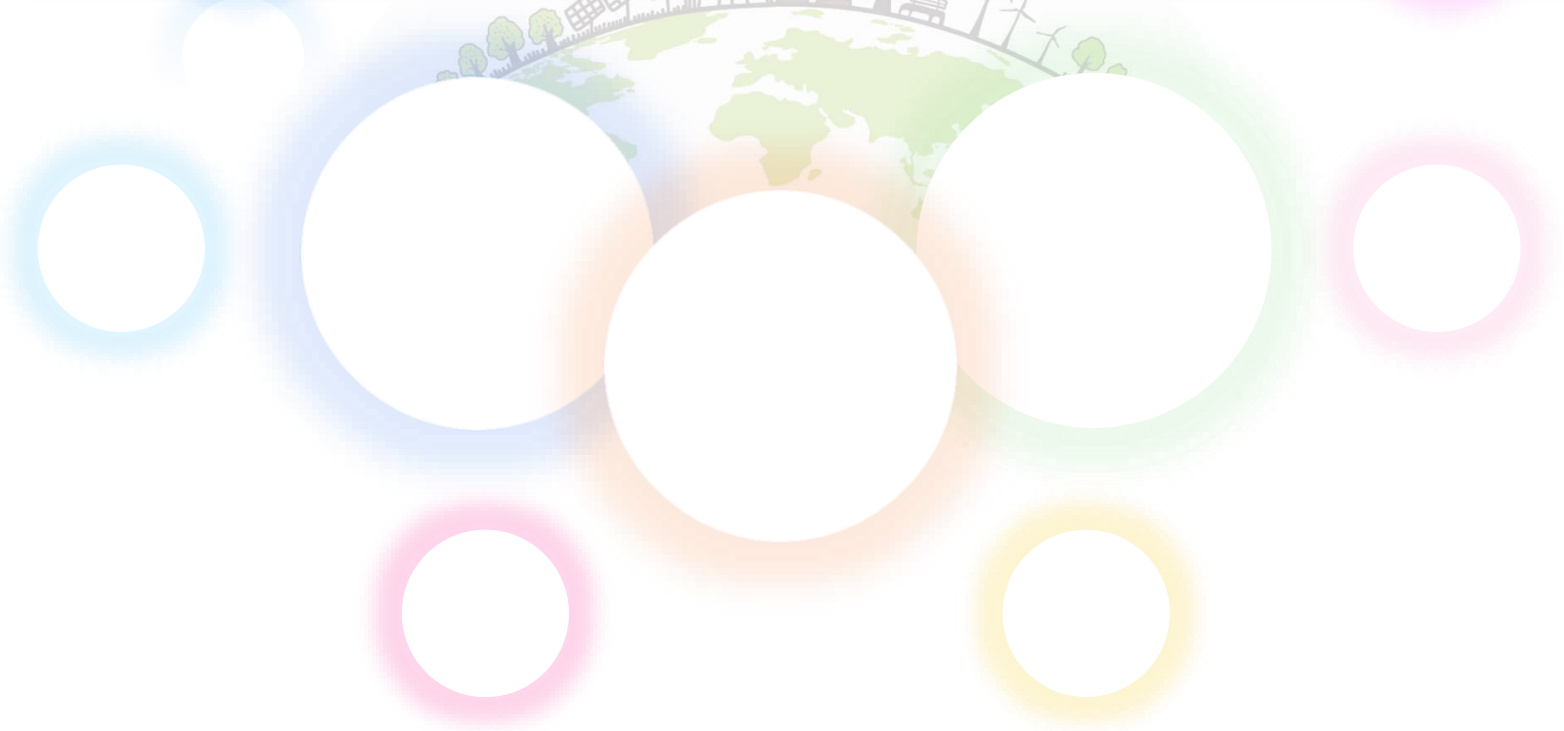
- ・ 災害や犯罪等の緊急時に連絡・協力しあうための「緊急ネットワーク」を構築
- ・ 緊急ネットワークを活用した防災訓練を毎年実施
- ・ 連絡手段に「LINE 公式アカウント」を追加し、平時にも若い世代を含めた住民一人ひとりに、直接、より迅速で緊密に情報を提供し交流を促進する仕組みを目指している

「自治会安心・安全メール」で情報共有

- ・ 自治会内で一斉メール配信システム自治会安心・安全メールの運用
- ・ 回覧板と併用した情報のほか、災害時の緊急連絡、ペットの行方不明検索情報、不審者情報など、地域の方々に役立つ身近な情報をタイムリーに受け取ることができるため、登録した方から好評
- ・ システムの運用にかかる費用は地域内の事業所からいただいた協賛金

5 今後のスケジュール

日 程（案）	内 容	場 所
10月 8日（水） 14：00～16：00	第4回検討会	未来創造ステーション
11月25日（火） 14：00～16：00	第5回検討会	妻ヶ丘地区公民館
R8.1月14日（火） 14：00～16：00	第6回検討会	未定
2月16日（月） 14：00～16：00	第7回検討会	未定
3月25日（水） 15：00～17：00	第8回検討会	未定
4月下旬	市長への報告	市役所4階秘書広報課前会議室



自筆一対書を披露、二十で終るの奇蹟を披露

幸せ上々、みやこのよう

新域

